

開催状況

開催日：令和8年5月19日（火）～7月1日（水） 対象：28地域協議会

主な意見と回答

項目	小項目	主な意見	回 答
地域活動への支援 （財源支援の仕組み）	制度全般	- 補助率10割、提案期限の延長について、改善と受け止める。補助制度の早期の明確化、周知を求める。 - 現行制度において実施している事業が継続して取り組めるよう予算枠の確保を求める。 - これまで自主財源の確保に向けて取り組んできたのに複雑な心境である。	- 一定の合意が得られれば、8月下旬を目途に制度概要を公表し、周知を開始したい。 - 継続か新規かで取組の優劣はつけられないが、予算枠については、これまでの活動実績も踏まえながら検討する。 - 補助率10割とはいえ、限られた予算枠の中で、協賛金や売上の確保などができる取組は、引き続きご尽力いただきたい。
	事業名称	「協働・共創まちづくり補助金」という名称は長く、言いづらい。	「協働・共創」に込めた意味もあるが、分かりやすい名称にできるか改めて検討する。
	審査	- 地域協議会での審査が負担になることを懸念する。 - 区によって採択基準が異なると、採択される事業に差が出ることを懸念する。 - 地域協議会が審査することの位置付けが不明瞭である。	- 統一的な基準に基づき書類確認を行うなど、できるだけ負担の少ない形で評価や意見をお願いする。 - 位置付けについては改めて整理する。
	対象経費	- 物品購入・修繕・工事等の扱いについて、柔軟な運用を求める。 - 経費区分に応じた上限額の設定など、明確なルール提示が必要である。	「地域独自の予算事業」を基本に、対象外経費など一定のルールを設ける。 - 一方、地域事情に応じて活用しやすい補助制度とするため、左記のような具体的なルールの設定までは考えていない。
地域運営組織への支援	組織立ち上げ	- 既存の住民組織との関係について整理が必要である。 - 担い手不足や地域コミュニティの希薄化により、組織の新設や組織化自体が難しい。一度立ち上げても、継続・自立性を不安視する。 - イメージしやすいようモデル地区を立ち上げるべきである。	- 地域の意向を尊重するため、28区一斉の取組は想定していない。モデル地区のような形で団体の立ち上げや伴走支援することも検討する。 - 地区によっては相応の時間を要する検討になると考える。 - 他自治体の例を踏まえながら、地域の意向や既存の住民組織の状況などに応じて、より具体的な進め方を説明したい。
	支援内容	人的支援、人件費支援には賛同する。支援内容を明確にしてほしい。	

地域協議会との意見交換結果（概要）

主な意見と回答

項目	小項目	主な意見	回 答
地域協議会	役割・機能	- 協議機能と実行機能の連携が難しい。 - 地域運営組織との役割分担が重要である。	- むしろ実行組織である地域運営組織への支援によって連携しやすくなる面もあると考える。 「審査主体」、「合意形成機関」としての位置付けを再整理する。 - 地域運営組織の運営状況に応じては、将来的には地域協議会との一体的な運用もあり得る。
	地域ビジョン	- 地域協議会が策定することはハードルが高いのではないかと。策定するにしてもスケジュール的に厳しい。 - まちづくりを進める上で地域ビジョンの策定は重要である。簡易なものにとどめず、多様な意見を聞いて作り上げる必要がある。	- 令和8年度は、「地域活性化の方向性」を活用することを基本とし、次年度以降に任意で更新をお願いする。 - 地域のニーズを踏まえ、市職員が支援を行う。
	委員選定	- 公募公選制について、継続を賛成する。 - 担い手不足・偏り（高齢・男性中心）の課題が残る。 - 若者が参加しやすくなるよう報酬を出すべきである。	- 公募公選制を継続することや、報酬を得ることに伴う懸念について意見があったことを踏まえ、無報酬とした。 - 運営手法の見直しや活動内容の広報の充実などは随時行っていく。
	その他の運営課題	- 市民からの認知度が低いため、PR強化が必要である。 - 委員の負担、モチベーション維持が課題である。	
その他	全般	制度変更が続いていることへの不信感、不安を感じる。	- 制度変更に伴い、より良いものとなるよう努めていく。 - 令和4年度から検討を続けている。早期の制度周知に向けて、地域の団体などへの丁寧な説明に努める。 - 会長会議は必要に応じて実施する。
	スケジュール	- 意見交換後のスケジュールが短く、検討期間が不足している。 - 検討期間が長い。早期の制度確定・周知を求める。 - 会長会議や説明機会の充実を求める。	
	その他	- 地域間、団体間での情報共有の強化が必要である。 13区と15区で市の事務局体制が異なるのは課題である。（総合事務所とまちづくりセンター）	- 新たな取組である、地域づくりの学び合いの機会創出を通して、情報共有の強化を図る。 13区か15区かに関わらず、今回の方策案を推進できるような体制を整える。将来的には体制の見直しも想定している。